

| | |
|--------------|---|
| Title | 公的金融システムの経済分析 |
| Author(s) | 宮原, 勝一 |
| Citation | 大阪大学, 1998, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/40540 |
| rights | |
| Note | 著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。 |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

| | |
|------------|---|
| 氏名 | 宮原 勝一 |
| 博士の専攻分野の名称 | 博士（国際公共政策） |
| 学位記番号 | 第 13983 号 |
| 学位授与年月日 | 平成10年3月25日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻 |
| 学位論文名 | 公的金融システムの経済分析 |
| 論文審査委員 | (主査) 教授 辻 正次 (副査) 教授 伴 金美 助教授 Colin McKenzie |

論文内容の要旨

本稿は、公的金融システムに焦点をあて、現在議論されているいくつかの問題点を理論的に解釈したうえで、その含意を実証分析によって検証を行った。主な結果は以下のとおりである。第1章では、郵便貯金への資金シフトや政府系金融機関への繰上返済にともなう政府部門への資金流入が、金融市場や経済に与える影響について、VARモデルによって実証分析を行った。この結果、公的部門への資金流入があったとしても、日本銀行や民間非銀行部門からの資金が民間銀行に還流しており、民間銀行からの資金流出が預貸率の悪化を通じて貸出を抑制し、景気にも悪影響を及ぼしていないことが示された。第2章では、寡占的な金融市場を仮定し、経済厚生観点から理論モデルを展開するうえで、最も重要になる公的金融の費用条件について実証分析を行った。ここでは、トランス・ログ型を内包する一般型で表現されるコンポジット型の費用関数を推計するとともに、公的金融の規模の経済性や郵政三事業の範囲の経済性が存在するかを検証した。費用関数の推計結果からは、近年において公的金融に規模の経済性が存在すること、また、郵政三事業には郵便と郵便貯金、郵便と簡易保険の間に範囲の経済性が存在することが示された。第3章では、情報の非対称性が存在する貸出市場において、公的金融の「量的補完」、「質的補完」の機能を裏付ける、民間金融機関との貸出行動の違いを理論モデルにより分析を行った。また、政府系金融機関と民間金融機関を主な融資先によっていくつかのグループに分けSUR 推定による実証分析を行った。理論モデルからは、公的金融が貸出市場のスタビライザーとして機能しうることが示され、実証分析では、理論モデルの含意と整合的な結果が得られた。第4章では、政府系金融機関による低利融資が、産業発展・育成にどのように寄与してきたかを分析した。ここでは、エージェンシー・コストを付加した設備投資関数を定式化し、政府系金融機関の融資がエージェンシー・コストを抑制する効果をもつか、また、企業価値の向上に寄与してきたかをパネル分析によって実証分析を行った。この結果、業種により異なるが、公的金融の貸出がエージェンシー・コストを抑制する効果をもつこと、また、企業価値を高める効果をもつことが明らかになった。第5章では、公的金融システムから投入された資金が、民間部門の生産活動にどの程度影響を与えているかという観点から分析を行った。ここでは公的金融のみでなく、一般財政や財政投融资からも投入される社会資本の生産力効果を、Unit Root の存在に留意しながら推計を行うとともに、そこから得られる社会的割引率との対比において、社会資本が過少であるかあるいは過剰であるか実証分析を行った。この結果、社会資本の限界生産性は割引率より大きく、社会資本全体としては過少であることが明らかとなった。

論文審査の結果の要旨

宮原勝一氏提出の「公的金融システムの経済分析」は、現在行政改革の折から議論されている公的金融を、実証面からその特色や役割を分析するものである。公的金融については、その規模による民業の圧迫、あるいは市場メカニズムの阻害要因といった面で反対論がなされている。本論文では、公的金融が民間金融機関と異なる行動様式を持つことを前提として、経済や厚生水準に対してどのような影響を持つかを検討するものである。

論文の構成は以下の通りである。第1章では郵便貯金への預金シフトや政府系金融機関の繰上返済は金融市場に影響を与えないことがVARモデルによって分析されている。第2章では、公的金融の規模の経済性、あるいは郵政三事業での範囲の経済性が存在するかが検討されている。第3章では、情報の非対称性が存在する貸出市場で、民間金融機関と公的金融機関の貸出行動の相違をSUR推定によって実証的に明らかにしている。第4章では、政府系金融機関の融資がエージェンシー・コストを抑制するかどうかについてパネル分析を行い、実際公的金融による融資はエージェンシー・コストを抑制し、企業価値を高めるという結果を得ている。

第5章では、公的金融によって建設される社会資本が適正な規模であるのかどうか、社会的割引率との対比で分析されている。

以上のように本論文は、これまで議論されてきた公的金融に関する基本的な問題を取り上げ、実証的に分析することにより問題の整理と明確な解答を与えている点に意義がある。計量経済学の最近の推計方法を用い、データの収集や加工では独自の工夫が見られ、推計結果はロバストであり、理論面から得られるものと整合的になっている。

以上の点から、宮原勝一氏提出論文は、博士の基準に十分達しているものと判定できる。